

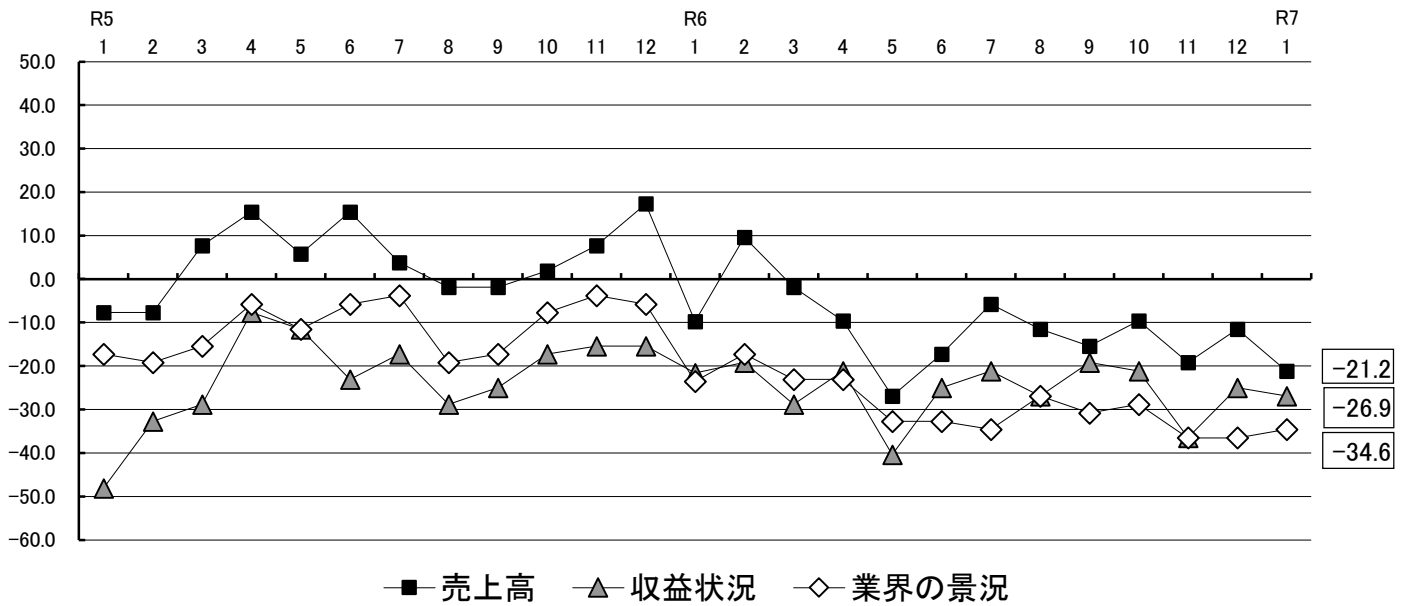
# 中小企業団体情報連絡員報告結果(令和7年1月分)

栃木県中小企業団体中央会

この報告結果は、栃木県中央会において設置している中小企業団体情報連絡員(中小企業組合(協同組合、商工組合等)の役職員52名に委嘱)による、所属組合の組合員企業の全体的な景況です。

- 1月の前年同月比DI値は、前月と比べて、主要3指標では「業界の景況」で若干の上昇がみられた。一方、「売上高」「収益状況」では低下となった。その他の指標では、「販売価格」「資金繰り」「設備操業度」「雇用人員」の4指標が上昇し、「在庫数量」「取引条件」の2指標が低下した。
- 原材料、燃料、人件費等のコストの上昇に加え、物価高の影響で個人消費も伸び悩んだことから、売上及び収益が低下した。また、人材不足が慢性化し、受注を縮小するなど事業運営に支障を与えている。

県内主要3指標の推移(前年同月比DI値)



主要3項目	県内		全国	
	DI値	前月比	DI値	前月比
売上高	-21.2	-9.6	-8.8	-2.5
収益状況	-26.9	-1.9	-26.5	-2.9
業界の景況	-34.6	1.9	-27.0	-1.5

## 売上高

当月の県内売上高DI値は、前月より9.6ポイント低下し-21.2ポイントとなった。全国においては、前月より2.5ポイント低下し、-8.8ポイントとなった。

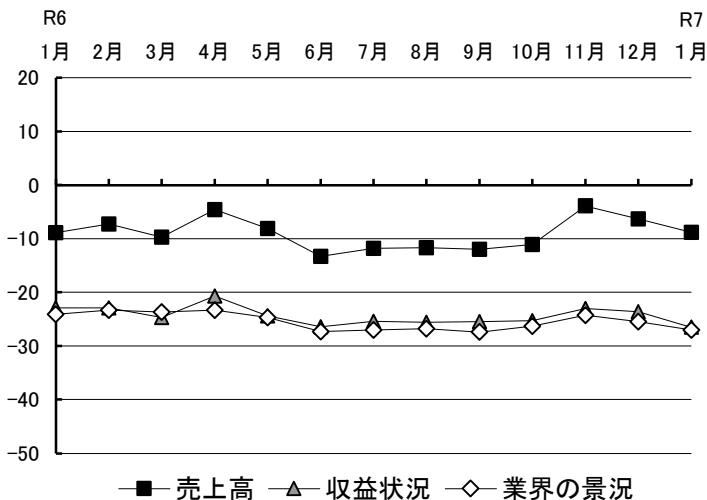
## 収益状況

当月の県内収益状況DI値は、前月より1.9ポイント低下し-26.9ポイントとなった。全国においては、前月より2.9ポイント低下し、-26.5ポイントとなった。

## 業界の景況

当月の県内業界の景況DI値は、前月より1.9ポイント上昇し-34.6ポイントであった。全国においては、前月より1.5ポイント低下し、-27.0ポイントとなった。

全国集計結果の推移



## -概況-

1月の前年同月比DI値は、図表2のとおり前月と比べ5指標が上昇し4指標が低下した。主要3指標では「売上高」は9.6ポイント低下、「収益状況」は1.9ポイント低下、「業界の景況」は1.9ポイント上昇となった。

製造業のうち「繊維工業」では、継続商品の受注を確保でき、売上及び利益を伸ばすことができた事業者もある。一方、国内の消費者は、物価上昇の影響を受け、衣料品への購買意欲が薄れている状況である。「鉄鋼・金属」においては、自動車部品が減産傾向にあることに加え、原材料価格高騰で先行きが不透明であることから景況感は低迷している。

非製造業では、「サービス業」で正月や成人式の宴会等が徐々に増え、活気が戻りつつある。さらに「小売業」のうち、燃料関係では消費者の使用量が前年よりも上回るなど景況の回復が見られた反面、食品関係でランニングコストの増加やお米の高騰の勢いが止まらず価格転嫁がうまく反映できていないなど課題が残る状況でもある。

全ての業種で課題が多く残る中、慢性的に続く人材不足への対策として人材確保や定着率向上に関する講習会を組合員向けに実施する組合も見受けられるようになった。最低賃金の引き上げもあり、賃上げの原資確保に苦戦する事業者から、今後の事業経営に与える影響を懸念する意見が多くあげられた。

図表1 【業種別・指標別DI値一覧表】

	売上	在庫	価格	条件	収益	資金	設備	雇用	景況
食料品製造	-25.0	-25.0	25.0	-25.0	-25.0	-25.0	0.0	0.0	-50.0
繊維・同製品	25.0	-25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	-25.0
木材・木製品	-50.0	-50.0	-50.0	-25.0	-25.0	0.0	-25.0	0.0	-75.0
印刷	-100.0	0.0	100.0	0.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0
窯業・土石	0.0	25.0	50.0	-25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0
鉄鋼・金属	-100.0	-50.0	25.0	0.0	-50.0	-25.0	-25.0	-25.0	-50.0
一般機器	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	-25.0
<b>製造業</b>	<b>-24.0</b>	<b>-16.0</b>	<b>16.0</b>	<b>-8.0</b>	<b>-12.0</b>	<b>-8.0</b>	<b>-4.0</b>	<b>-4.0</b>	<b>-36.0</b>
卸売業	-33.3	0.0	0.0	0.0	-33.3	-33.3		-33.3	-33.3
小売業	-14.3	-14.3	28.6	-42.9	-57.1	0.0		0.0	-71.4
サービス業	-33.3		16.7	-16.7	-50.0	-33.3		0.0	-33.3
建設業	-20.0		40.0	0.0	-60.0	-20.0		-40.0	-20.0
運輸業	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
その他	0.0		50.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
<b>非製造業</b>	<b>-18.5</b>	<b>-10.0</b>	<b>22.2</b>	<b>-14.8</b>	<b>-40.7</b>	<b>-14.8</b>		<b>-11.1</b>	<b>-33.3</b>
<b>全体</b>	<b>-21.2</b>	<b>-14.3</b>	<b>19.2</b>	<b>-11.5</b>	<b>-26.9</b>	<b>-11.5</b>	<b>-4.0</b>	<b>-7.7</b>	<b>-34.6</b>

図表2 【指標別DI値の推移】

	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年 1月	前月比
売上高	-9.8	9.6	-1.9	-9.6	-26.9	-17.3	-5.8	-11.5	-15.4	-9.6	-19.2	-11.5	-21.2	-9.6
在庫数量	-5.9	-8.6	-8.6	-14.3	-2.9	-2.9	-5.7	-2.9	0.0	-2.9	-2.9	-5.7	-14.3	-8.6
販売価格	27.5	23.1	25.0	19.2	17.3	28.8	25.0	21.2	26.9	17.3	26.9	15.4	19.2	3.8
取引条件	-5.9	-7.7	-5.8	-7.7	-11.5	-15.4	-9.6	-5.8	-13.5	-9.6	-5.8	-9.6	-11.5	-1.9
収益状況	21.6	-19.2	-28.8	-21.2	-40.4	-25.0	-21.2	-26.9	-19.2	-21.2	-36.5	-25.0	-26.9	-1.9
資金繰り	-7.8	-5.8	-7.7	-9.6	-15.4	-11.5	-11.5	-17.3	-19.2	-21.2	-25.0	-19.2	-11.5	7.7
設備操業度	-12.0	-4.0	-16.0	4.0	-8.0	-12.0	-8.0	-4.0	-16.0	-8.0	-20.0	-16.0	-4.0	12.0
雇用人員	-3.9	-5.8	-11.5	0.0	-5.8	-9.6	-5.8	-3.8	-5.8	-7.7	-11.5	-9.6	-7.7	1.9
業界の景況	-23.5	-17.3	-23.1	-23.1	-32.7	-32.7	-34.6	-26.9	-30.8	-28.8	-36.5	-36.5	-34.6	1.9

特記事項

情報連絡員報告（令和7年1月分）

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	和洋菓子製造業	賃金、金利、原材料及び光熱費の値上り等、今後の動向が不安定である。値上げしても、購買量の問題もある。
	めん類製造業	ガソリン、物流費及び人件費等のコスト上昇で、経営は益々厳しくなりつつある。得意先である飲食店等が正月明けから不振で、鹿沼市内においては、廃業も増えつつあり、新規の開業がない状況が続いている。コロナ禍後の色々なイベントの減少も、売上減少に影響している。価格面での製品の値上げについては、小売り側でも認めてもらえるが、単純値上げでは、売上数量の減少につながって、会社全体売上の減少になる。それでも、4月頃からの値上げを検討せざるを得ない状況である。そばの原料となる栃木県内産の「玄そば」の確保について、近年の地球温暖化、猛暑の影響から収量が落ち、今後も先行き不透明で不安材料となっている。工場での人手確保、人材不足は、同業者の共通の問題となっている。
繊維工業	縫製業	前月同様、継続商品の受注が良い為、売上及び利益は上がっている。継続商品の受注確保を保っていきたい。栃木県内の同業社が2月末日に廃業する。非常に厳しさが増してきている。
	絹・レース・繊維粗製品製造業	昨年同時期に比べるとレース需要あり。対象は国内向けより海外向けの志向が強いと感じる。国内は所得水準の上昇以上に物価水準が高いので、衣料品への興味、購買意欲、機運が上がらない様子。ただ、所得と物価のバランスが落ち着いてくれば、風向きも変わると感じるので、今年は災害や国際的な紛争等、不測の事態が起こらないことを祈りたい。
木材・木製品	一般製材業	人口減少と社会情勢の変化等により、戸数減少が続いている。物価上昇は住宅建材や設備価格の上昇を招き、戸建て建築コストの更なる上昇により引き続き厳しい状況が続いている。
	木材・木製品製造業	木材価格は下げ止まりし、一部反転は見られるものの、取引量は全体的には低調。丸太の価格は上昇しているが、出材量が少ないからではないかと考える。今後は製品市況も原価上昇により引き締まってくると想定するが、住宅着工が増える予想ではない為、木材価格の変動は少ないと思われる。4月の建築確認の制度改正に向けての駆け込み需要は今のところ聞かれない。梱包材系の生産は低調に推移している。
	木材・木製品製造業	販売量及び仕入量については流通部門・製造部門とも減少。販売価格及び仕入価格については、流通部門・製造部門とも保ち合い。
印刷	印刷業	需要減のもとで材料費及び人件費等増分の価格転嫁に苦勞している。年度末を控えているが、官公需の引き合いは去年より減っている。
窯業・土石製品	石灰製造業	鉄鋼向けは、昨年に比べ減少した。建材関係は、昨年と同等であった。肥料関係は、昨年に比べ若干減少したが、鳥インフルエンザ関連の消石灰の出荷があった。全体では、昨年に比べ若干減少した。
	窯業・土石製品製造業	出荷量（4～12月）は、10,041,835トンであり、昨年同期比で5.5%減少している。
	陶磁器・同関連製品製造業	年末年始の来客は良かったと思われる。しかし、当組合の原材の売上はあまり伸びがなかった。昨年末より仕入の原材料が値上り、燃料コストの負担増のため当組合で製造している粘土などの値上げを考えている。
鉄鋼・金属	金属製品製造業	新年スタートも明るい話題がない。鋼材需要は厳しい停滞感。新規受注や見積もりも減少。自動車部品も先行き不透明で減産傾向にあり。自動車金型関連、とにかく厳しい現状が続いている。アメリカでは、トランプ大統領就任で関税問題が心配である。ガソリン価格高騰の影響で納品体制を見直している。市内飲食店で、人件費や物価高騰でランチ営業は中止した店もある。物価高騰、金利上昇に加え先細りで廃業を検討していると厳しい声も…
	金属製品製造業	売上高はエレベーター一部品と自動車関係が減少した。
	金属製品製造業	主な問題点は、仕入価格の上昇、人材不足及び人件費等経費の増加。
一般機器	一般機械器具製造業	前月と同様、全般的に不変とする組合員企業が大多数だが、売上高は減少と不変の企業がほぼ同数。収益状況の悪化を懸念する企業も出ている。製品単価が上がらないという声も聞こえている。前回同様にエネルギー価格の影響、電気代の上昇との懸念報告も多くあり、経営状況に影響を懸念する企業もいる。仕入資材についても相変わらず高止まりとの報告がある。賃金アップ等の対応を検討する報告もあり、今回も経営基盤を懸念する報告がされている。あくまでも企業間格差がある。今後の受注減少による不安を持つ企業もあり中小企業経営者にとって厳しい日々が続く。
	一般機械器具製造業	物価上昇が激しくて消費が落ち込んでいる。インフレ状態になってきている。そのためか好景気を叫んでいる職種が見当たらない。

卸売業	化粧品卸売業	一番の大口の仕入先が5月より値上げすることになった。悪影響を心配している。また、仕入先、同業及び販売先ともに倒産した話をチラホラと聞くようになった。
	各種商品卸売業	すべての項目で不変とする企業が多く、業況等は前年同期に比べ微増とするも不変とする企業が多い。組合員企業の人材確保や定着率向上に向けた取組支援を組合で開始した。
	各種商品卸売業	業種・取引商品によって流通量の増減に差がある。燃料価格は、補助金が減額し値上りしており、物価高騰と相まって収益を圧迫している。輸入関連で円安の影響が出ていて、コストが増加している。従業員の人員確保が難しい。(募集をかけても集まりにくい。)賃金アップについても対応していく中で、原資の確保の他、労働時間問題についても検討していかなければならないため、課題も多い。
小売業	食肉小売業	正月明け気候が冷え込み、消費者も寒さで買い控えている。休日も多く、売上にも影響した。
	その他の小売業	本格的に冬季に入り、ガス使用量は秋季に比べて上昇している。売上も前年を上回っているものの、原価やランニングコスト及び人件費等が高騰しており、収益の圧迫は続いているので、組合員の経営状況としては、苦しい状況が続いていると分析している。
	各種商品小売業	小売業の売上動向は4ヶ月ぶりに改善し穏やかに持ち直している感が見られたが、依然厳しい年始。冬物衣料や季節商品を中心に気温低下により回復傾向が見られ、服装品は久しぶりに上向いた。それに続き、年末のボーナス商品も多少上向いたものの年始需要は消費者の節約志向に傾き厳しい環境。この環境下で「新年会」の需要も少なく飲食店は厳しい年明けだった。
	各種商品小売業	正月休み期間及び成人式の3連休の集客は前年を若干上回り好調に推移したが、以降の落ち込みが例年以上に大きく、月間ベースでは前年割れの結果となってしまった。食料品日用品分野における物価高、エネルギー高の影響は、衣料物販の買い控えに多分に影響を及ぼしている。
	花・植木小売業	昨年末から引き続き葬儀発生件数は多く、葬儀社との取引のある組合員は多忙の年明け。輪菊などの主要花材の入荷も少なく相場も高値。必要本数を確保するにも苦勞し、収益状況は厳しい。この時期、冠婚、小売はここ数年変わりなく低迷。
サービス業	理容業	新規に店舗設立するために組合加入した方が2件あり、さらに近年中に開設する方からの問い合わせも来ており、組合員増員を期待できる。今後も、広まっていくことを願う。
	自動車整備業	販売価格の増加に伴い、売上高がやや上昇。
	旅館・ホテル	宿泊は稼働率がこの数年では低い方あった。宴会は、営業再開後徐々に増えてきた。飲食店は、週末は戻ってきた感じがあるが、物価高による利用控えの影響が飲食店には出ているように感じます。原材料の高騰が非常に影響が大きい。
	ビルメンテナンス業	年末年始の廃棄物処理業務のスポット受注分が減少し、売上高が減少した。
	給食センター	お米の値段が倍になった。依然として米不足が続いている。弁当の価格転嫁について昨年の値上げ分を今年に行う予定だが、値上げのスピードに価格転嫁が全然追いついていない状況。2月に値上げを行い昨年分の価格転嫁をしたが、産業弁当の食数が減少している。このままだと、今年分の値上げの価格転嫁は難しい。
建設業	職別工事業	内装業界を取り巻く環境に大きな変化は無いものの、前年同月と比較して、大口受注案件が減少しており、材料費の値上りが収益を圧迫している。
運輸業	貨物自動車運送業	いまだに運転手不足は解消されず、稼働できない車両を抱えている事業者もあり、維持費が収益を圧迫している。燃料高騰の高止まりは、物流業界だけの問題ではなく生活全体の支出増に繋がるために燃料価格が早い段階で下落してほしい。建設関連の輸送が低迷しているものの消費関連輸送はやや減少にとどまっている。
	一般乗用旅客自動車運送業	当組合においては全員ではないがアプリ配車のTAXIGO(23台中12台)が好調で、該当者は若干の売上増。宇都宮交通圏では今年の2月からウーバー・ジャパンも参入し益々配車アプリによる注文が増えると思われる。当組合も欧米人観光客に対応できるようにUber、DiDi両社とのコンタクトを既に済みし即対応できる状態である。宇都宮の各法人タクシーも会社によってまちまち。常に最新の情報を取得しておかないと半年1年で浦島太郎状態になってしまう。スピード化の速さに驚くばかりである。
その他の非製造業	大谷石採石業	大谷石の価格を上げたこともあり、加工会社などは在庫が少なくなっている状況である。